

令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年5月13日  
東

上場会社名 株式会社RISE 上場取引所  
コード番号 8836 URL http://www.rise-i.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝辻 直基  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山口 達也 (TEL) 03-6632-0711  
定時株主総会開催予定日 令和4年6月29日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 令和4年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	362	0.6	△6	—	△8	—	△53	—
3年3月期	360	22.3	△14	—	0	—	△52	—
(注) 包括利益	4年3月期		△53百万円(—%)		3年3月期		△52百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	△2.06	—	△2.6	0.3	△1.9
3年3月期	△2.05	—	△2.5	0.0	△4.0

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 ー百万円 3年3月期 ー百万円

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、後述の「連結財務諸表に関する注記事項」(1株当たり情報)をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	2,400	2,036	84.8	△18.84
3年3月期	2,554	2,089	81.8	△16.77

(参考) 自己資本 4年3月期 2,036百万円 3年3月期 2,089百万円

(注) 「1株当たり純資産」の算定上の基礎は、後述の「連結財務諸表に関する注記事項」(1株当たり情報)をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	△30	35	△32	752
3年3月期	81	86	△32	780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
3年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
4年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
5年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 令和5年3月期の連結業績予想 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	306	△15.6	△59	—	△62	—	△14	—	△1.65

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年3月期	96,013,277株	3年3月期	96,013,277株
② 期末自己株式数	4年3月期	65株	3年3月期	65株
③ 期中平均株式数	4年3月期	96,013,212株	3年3月期	96,013,212株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年3月期の個別業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	137	△1.7	△61	—	△63	—	△64	—
3年3月期	139	0.5	△68	—	△70	—	△72	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
4年3月期	△2.18		—					
3年3月期	△2.25		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
4年3月期	1,989		1,771		89.1		△21.59	
3年3月期	2,096		1,836		87.6		△19.41	

(参考) 自己資本 4年3月期 1,771百万円 3年3月期 1,836百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実績を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
3年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
4年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
5年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、世界的に広がる新型コロナウイルスの感染症拡大が続き、いまだ収束の兆しが見えない状態になっていることから景気下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、不動産賃貸事業と不動産管理事業を収益の柱として事業を推進しております。前連結会計年度において、賃貸不動産の一部を売却したこと等により前連結会計年度より不動産賃貸事業売上高が5百万円減少し169百万円となり、不動産管理事業売上高は管理物件数が増加したことにより7百万円増加し193百万円となり、売上高合計362百万円となっております。これにより売上総利益は6百万円増加し297百万円となりました。経費につきましては、人件費及びその他経費に伴い前連結会計年度とほぼ同水準であり、販売費及び一般管理費は304百万円となっております。営業利益は前連結会計年度より7百万円改善し6百万円の営業損失となりました。営業外損益につきましては、営業外収益は2百万円、営業外費用は支払利息3百万円を計上し3百万円となりました。これらにより経常損益は8百万円の経常損失となっております。また、特別利益では固定資産売却益8百万円、特別損失では減損損失29百万円、固定資産除却損3百万円をそれぞれ計上しており、この結果、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額計上後の親会社株主に帰属する当期純損失53百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は不動産賃貸事業売上高169百万円（前年同期は174百万円）、不動産管理事業売上高193百万円（前年同期は185百万円）の合計362百万円（前年同期は360百万円）となりました。売上総利益は297百万円（前年同期は290百万円）、営業損失は6百万円（前年同期は14百万円の営業損失）、経常損失は8百万円（前年同期は0百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は53百万円（前年同期は52百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

##### イ. 資産、負債及び純資産の分析

当連結会計年度末における総資産は、2,400百万円となり、前連結会計年度末に比べて153百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金が27百万円、未収収益が6百万円それぞれ減少したこと等により前連結会計年度末より32百万円減少し779百万円となりました。固定資産は、121百万円減少し1,621百万円となりました。主な要因は、固定資産売却により26百万円、固定資産除却により1百万円、減損損失計上により29百万円、減価償却費計上により55百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、364百万円となり、前連結会計年度末に比べて100百万円減少しました。これは、長期借入金の一部返済したことにより32百万円、預り金が16百万円、未払費用が11百万円、未払法人税等が22百万円、未払消費税等が12百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、2,036百万円となり、前連結会計年度末に比べて53百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失53百万円を計上したことによるものであります。

##### ロ. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、752百万円となりました。（前連結会計年度は780百万円。）

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は30百万円（前年同期は81百万円の収入）となりました。主な減少要因は、非資金支出である減価償却費55百万円、減損損失29百万円の増加要因はありましたが、税金等調整前当期純損失32百万円、未払又は未収消費税等の減少額12百万円、未払費用の減少額11百万円、預り金の減少額16百万円、法人税等の支払額44百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は35百万円（前年同期は86百万円の収入）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入が35百万円ありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は32百万円（前年同期は32百万円の支出）となりました。借入金の返済合計32百万円によるものであります。

(3) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、今後の日本経済を取巻く環境は悪化し先行きは極めて厳しい状況が続くと予想されます。

今後、この様な環境の中で当社グループの中核事業であります不動産賃貸事業や不動産管理事業にも新型コロナウイルス感染症拡大による影響が予想され、感染症拡大が長期化した場合には当社グループ事業への影響は大きなものになってまいります。今後は、不動産賃貸先、不動産管理物件オーナー、ユーザーとの関係をこれまで以上に緊密にしサービスの提供に努め事業への影響を最小限にとどめるように対処していく所存でございます。これらと併せて恒常的に経費の削減を進め利益とキャッシュ・フローを重視して事業の拡大を推進していく所存であります。

なお、令和5年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高306百万円、営業損失59百万円、経常損失62百万円、親会社株主に帰属する当期純損失14百万円を見込んでおります。

なお、今後の感染症拡大により、連結業績見通しに影響が出る状況になりましたら、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では日本基準を適用して財務諸表を作成しております。当社は事業内容を勘案し、会計処理の簡素化を考慮して会計基準を選択しております。なお、今後の環境の変化に柔軟に対応すべく、I F R Sの適用についても検討は進めて行く所存であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780	752
棚卸資産	0	0
未収収益	25	18
その他	5	7
流動資産合計	811	779
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,156	957
減価償却累計額	△794	△681
建物(純額)	362	276
土地	1,333	1,308
その他	50	33
減価償却累計額	△46	△30
その他(純額)	3	2
有形固定資産合計	1,699	1,587
無形固定資産	3	1
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
長期貸付金	54	54
差入保証金	13	10
長期前払費用	2	0
その他	18	14
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	40	32
固定資産合計	1,743	1,621
資産合計	2,554	2,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	0	1
1年内返済予定の長期借入金	32	32
未払費用	19	8
前受収益	9	9
預り金	65	49
未払法人税等	30	7
未払消費税等	16	4
賞与引当金	5	5
流動負債合計	179	117
固定負債		
長期借入金	140	108
退職給付に係る負債	5	6
役員退職慰労引当金	6	10
繰延税金負債	69	68
その他	63	54
固定負債合計	286	247
負債合計	465	364
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,072	2,072
利益剰余金	△83	△136
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,089	2,036
純資産合計	2,089	2,036
負債純資産合計	2,554	2,400



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高		
不動産賃貸事業売上高	174	169
不動産管理事業売上高	185	193
売上高合計	360	362
売上原価	69	64
売上総利益	290	297
販売費及び一般管理費	305	304
営業損失(△)	△14	△6
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
償却債権取立益	12	0
その他	7	1
営業外収益合計	19	2
営業外費用		
支払利息	4	3
その他	-	0
営業外費用合計	4	3
経常利益又は経常損失(△)	0	△8
特別利益		
固定資産売却益	24	8
その他	0	-
特別利益合計	24	8
特別損失		
固定資産除却損	-	3
減損損失	-	29
特別損失合計	-	32
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	25	△32
法人税、住民税及び事業税	30	21
法人税等調整額(△)	48	△0
法人税等合計	78	20
当期純損失(△)	△52	△53
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△52	△53

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純損失 (△)	△52	△53
包括利益	△52	△53
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△52	△53
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100	2,072	△95	△0	2,077	2,077
誤謬の訂正による累積的影響額			64		64	64
誤謬の訂正を反映した当期首残高	100	2,072	△30	△0	2,142	2,142
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△52		△52	△52
当期変動額合計	—	—	△52	—	△52	△52
当期末残高	100	2,072	△83	△0	2,089	2,089

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	100	2,072	△83	△0	2,089	2,089
誤謬の訂正による累積的影響額			—		—	—
誤謬の訂正を反映した当期首残高	100	2,072	△83	△0	2,089	2,089
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△53		△53	△53
当期変動額合計	—	—	△53	—	△53	△53
当期末残高	100	2,072	△136	△0	2,036	2,036

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	25	△32
減価償却費	52	55
減損損失	-	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	3
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	4	3
固定資産除却損	-	3
固定資産売却損益(△は益)	△24	△8
棚卸資産の増減額(△は増加)	△0	△0
仕入債務の増減額(△は減少)	△0	1
未払又は未収消費税等の増減額	24	△12
未払費用の増減額(△は減少)	13	△11
前受収益の増減額(△は減少)	△0	△0
預り金の増減額(△は減少)	△15	△16
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	-	△3
その他	7	5
小計	90	17
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△5	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	81	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	86	35
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	86	35
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△32	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32	△32
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	135	△27
現金及び現金同等物の期首残高	644	780
現金及び現金同等物の期末残高	780	752

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

また、「収益認識会計基準」第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

### 1. 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りの仮定について、当第4四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

### 2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用について

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、連結財務諸表に与える影響はありません。

### 3. 連結子会社の解散及び清算決議について

当社は、令和3年8月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社であります株式会社プレストを解散及び清算することを決議しております。なお、同社は令和3年8月31日付で解散し、現在清算手続き中であります。

### 4. 誤謬の訂正に関する注記

当連結会計年度において、令和2年3月期に子会社化したFREアセットマネジメント株式会社の取得時の連結決算処理における保有する不動産の時価評価に伴う税効果の会計処理について誤りがあったことが判明したため、誤謬の訂正を行いました。

当該誤謬の訂正による累積的影響額は、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。この結果、連結株主等変動計算書の期首残高は、繰越利益剰余金が64百万円増加しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 16.77$ 円	1株当たり純資産額 $\Delta 18.84$ 円
1株当たり当期純損失 ( $\Delta$ ) $\Delta 2.05$ 円	1株当たり当期純損失 ( $\Delta$ ) $\Delta 2.06$ 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,089	2,036
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,699	3,844
(うち優先株式の払込金額)	(3,122)	(3,122)
(うち優先株式配当金)	(577)	(722)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	$\Delta 1,610$	$\Delta 1,808$
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	96,013,212	96,013,212

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失( $\Delta$ )(百万円)	$\Delta 52$	$\Delta 53$
普通株主に帰属しない金額(百万円)	144	144
(うち優先株式配当金)	(144)	(144)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 ( $\Delta$ )(百万円)	$\Delta 197$	$\Delta 197$
期中平均株式数(株)	96,013,212	96,013,212

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。